

十、闇取引取締の強化

流通過程に於ける闇の跋扈は今や歴然たる事実と化しつゝあるが、之を放任するに於ては經濟再建に必要不可欠なる基礎産業の生産を阻害すると共に、最低限を彷徨しつゝある國民生活を愈々危殆に瀕せしめる惧れがある。茲に於て昨年十一月政府は、指定生産資材割当手続規定の制定により十七品目に亘る生産資材を指定し、その配給統制強化に着手したが、本月十日更に指定配給物資配給手続規定を制定し、國民生活必需物資四十九品目を指定し、生産者から消費者に至る迄の各段階を通じ切符による配給統制を嚴格化し、流通過程に於ける横流れを防止する方針を定めた。更に右に呼応して十五日不急物品製造販売制限規則を制定し、皮製品、ゴム製品其他八十七品目の製造販売を禁止し、以て重要産業部門に対する資材の配給確保を図る事とした。

尚二月七日以降関東信越地区を始めとして、殆んど全国的に闇取引の取締が強化せられ幾多の悲喜劇を生んだが、之と共に統制物資は急激に市場より姿をくらまし、一般家庭に対する配給は毫も増加せざるのみか、闇価格は愈々騰貴するという皮肉な結果を惹起しつゝある。

昭和二十二年三月

一、概況	二、産業	三、電力・輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価
十、株式市場の活況		

一、概況

前月に引続き生産の停滞通貨の増発は改まらず、インフレーションは愈々悪化

の一路を辿りつゝある。此の時に当り連合軍最高司令官マッカーサー元帥は吉田内閣総理大臣宛書翰を送り、供米の促進、価格、賃銀、物資統制の強化、闇取引の根絶、經濟綜合対策の樹立と強力なる推進の諸点に付日本政府の注意を促し、先づ日本自らの努力なくしては十分な外国よりの援助は期待し難き事を強調せられた。

三十日議會を通過せる独占禁止法が將來の我國經濟体制を明示したものとすれば、此の書翰は悪性インフレーションに直面せる現在の我國にとつて採るべき唯一の經濟政策の基調なりと云わねばならず、之を真に実行するが為には政府当局並に國民一般の一段の努力と心からなる協力を必要とするであらう。

二、産業

三月中に於ける石炭の生産は二百二十八万九千トンに達し、昨年十二月の二百十九万トンを凌駕し終戦以来の最高記録を示したが、目標二百四十八万七千トンに対しては十九万八千トンの不足であつた。その理由は北海道の出炭が比較的良なりしに対し、九州の出炭が鋼材、坑木、電力の不足に災せられ著しく成績不良なりし点に求められる。鉄鋼部門に対する配炭実績は十八万二千トンと割当の八十・五%に過ぎず、此の爲め鉄鋼の生産は銑鉄目標二万九千トンに対し実績一万六千トン鋼材目標四万九千トンに対し実績三万三千トンと著しく不振を示した。従つて石炭部門に対する鋼材の割当実績は中旬迄の予定三万トンに対し月末に至るも漸く二万六千トンに止まつた。かくて一月以降発足せる石炭鉄鋼を中核とする超重点主義は単にその目標を達せざりしのみならず、その実行の過程に於て重点外産業部門に幾多の混乱を惹起せしめるに止まつた様である。

次に一般重要工業に付見るに、電力制限の緩和により幾分好転せるものも見受けられたが、全般としてはなお前月と大差なきものと推測せられる。綿糸、生糸の生産は実績目標に対し各百十一%、八十%であつた。化学肥料の生産は絶対量に於てこそ増加の傾向を示しているが、目標に対しては硫酸八十七%石灰窒素五十六%に止まり、春肥不足の愈々切なるものを感じしめる。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十一年平均一〇〇加重算術平均 国民経済研究協会調)

年	月	昭和二十一年平均一〇〇加重算術平均											
		八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月
年	月	昭和二十一年八月	昭和二十一年九月	昭和二十一年十月	昭和二十一年十一月	昭和二十一年十二月	昭和二十二年一月	昭和二十二年二月	昭和二十二年三月	昭和二十二年四月	昭和二十二年五月	昭和二十二年六月	昭和二十二年七月
鉱工業総合指数		八・七	一二・四	一三・四	一八・八	二五・七	二七・六	二九・六	三〇・四	二九・四	二八・八	二七・七	二六・二
消費財平均指数		八・九	一六・七	一五・八	一七・六	二四・九	二八・七	三〇・三	三五・四	三三・〇	三〇・七	二七・四	二九・〇
生産財平均指数		一一・四	九・四	一一・六	一八・四	二〇・七	二〇・八	二二・四	二二・三	二二・五	二二・九	二二・九	二一・〇

石炭生産高並鉄鋼向配当量

(単位 千吨)

年月	昭和二十一年平均一〇〇加重算術平均											
	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月
石炭生産高	一、六三三	一、七五四	一、七五四	一、七九二	一、八〇三	一、八九四	二、〇三三	二、〇三三	二、〇三三	二、〇三三	二、〇三三	二、〇三三
鉄鋼向配当量	一〇三・〇	一一三・九	一一三・一	九七・三	一〇六・二	八七・七	一一三・三	一一三・三	一一三・三	一一三・三	一一三・三	一一三・三

普通鋼材生産高並石炭向配当量

(単位 吨)

年月	昭和二十一年平均一〇〇加重算術平均											
	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月
普通鋼材生産高	七六、九四三	八五、七四二	一〇六、〇〇〇	一一六、〇〇〇	一二六、〇〇〇	一三六、〇〇〇	一四六、〇〇〇	一五六、〇〇〇	一六六、〇〇〇	一七六、〇〇〇	一八六、〇〇〇	一九六、〇〇〇
石炭向配当量	一三、〇一七	一七、五九二	二六、四三三	三六、四三三	四六、四三三	五六、四三三	六六、四三三	七六、四三三	八六、四三三	九六、四三三	一〇六、四三三	一一六、四三三

三、電力・輸送

電力部門に対する配炭は十七万五千トンと割当十六万七千トンを凌駕し(前月五十五%)たる上、中旬頃より雪解も始まりたるため、二月より三月上旬にかけての強烈な電力制限は漸く緩和を見るに至つた。

国鉄に対する配炭も六十二万八千トンと割当六十八万六千トンに対し九十一%に達したる上、天候等の自然条件にも比較的恵まれたるため、三月一日より開始せられたる救国貨物増送運動はその効を奏し、輸送目標額九百三十八万トンに対し実績九百四十三万トンの成績を挙げた。但し海上運送は目標八十二万トンに対

日本銀行特別経済月報 昭和二十二年三月

し実績七十三万トンに止まり、到底陸上輸送の充分なる補強方法たり得ない状況に在る。

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千吨)

年月	昭和二十一年平均一〇〇加重算術平均											
	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月
輸送計画	二五、九七	二五、〇三										
輸送実績	二四、七三	二五、三九	二五、四三									

四、食糧

月中供出高は四百六十六万石(前月中百三十五万石)月末供出累計額は二千六百五十一万石と目標に対し九十四・四%に達した。前月に比し供出の好転せる理由は、進駐軍当局が供出に対し深き関心を寄せ地方軍政部より屢々供出の勧告が行われたる事、並に政府が之に即応して悪質農家に対し強権発動を行いたる事に存する。然し地区別に見ると山梨県の百十三・二%を首めとして百%以上の府県が二十三に及んで居るのに対し、山形、秋田、新潟等の生産県で八十%台に止まっている事は遺憾である。

供出の進捗にも拘らずその絶対量不足のため消費地に於ける遅配は前月に比し一層深刻の度を増し、遅配累計日数は札幌の四十日を最長に北海道一四二八日、東京都十五・八日、神奈川県十一日等を示している。幸い進駐軍当局の好意により七万五千トンに及ぶ輸入食糧の放出を見たが、此の程度では遅配の蔓延化を防止するに止まり遅配累計日数を減少するに至らない。

食糧供出量 (括弧内数字は供出割当量二千八百六十万石に対する遂行率を示す) (単位 千石)

年 月	昭和二十一年九月	十月	十一月	十二月	昭和二十二年一月	二月	三月
月中供出高	九九	三、七七	三、六七	八、〇六	四、一〇五	一、三三九	四、六八五
月末供出	九九	四、六六	八、二四	一六、三〇	二〇、四六五	三、八四	三六、五二〇
累計高	(三・二)%	(六・七)%	(九・五)%	(五八・二)%	(七・九)%	(七・七)%	(九四・四)%

五、貿易

輸入は食糧四億一千八百万円、石油八千八百万円、棉花七千八百万円、肥料四千百万円等計六億三千百万円なるに対し、輸出は繊維類一億五千三百万円、化学農産品六千四百万円、機械器具類三千九百万円、石炭二千七百万円等計三億二千

輸出入品目別内訳

(単位 百万円)

年 月	二十一年												二十二年			
	六月迄累計	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
輸 出 合 計	九五四	三二〇	三七八	四一三	三七二	二四一	二二六	三一七	二七九	三二四						
内 石 炭 金 属 機 械	二九八	一三九	一二二	一九〇	六八	六八	一四一	四四	九四	九四						
織 維 類	五七八	一三八	一九一	一六〇	一九七	八八	九〇	一七九	一五三	一五三						
化学農産品	七三	一二	五六	四九	九七	七三	八〇	四六	四六	六四						
雑 貨 類	三	二九	八	一三	九	一〇	六	一〇	一〇	一〇						
輸 入 合 計	五六八	八六七	九四七	三三三	五二二	一七七	二〇一	三九九	四六七	六三一						
内 金 属 鉱 物	一一	五	九四七	三三三	五二二	一七七	二〇一	三九九	四六七	六三一						
石 油 類	九一	三一	四六	三〇	四三	二五	三八	四一	八八	八八						
棉 花	一〇四	二二四	二六八	一七八	一九四	七〇	一〇八	三三	三三	七八						
化学農産品																
(含) 肥料																
食 糧	三六一	六〇六	六三一	八七	一九六	七〇	二二二	八二	三〇九	四一八						
差 引 出 入 (-) 超	三八五	(-) 五四七	(-) 五六八	一〇〇	(-) 一四〇	六三	一五	(-) 八二	(-) 一八八	(-) 三〇六						

四百百万円にて、差引三億六百万円の入超を示した。輸入棉花を原料とする綿製品の輸出は二月以来漸く軌道に乗り出したが、今月も綿織物一億一千九百万円が蘭印へ、綿糸一千万円がビルマへ夫々輸出せられた事は将来の貿易の傾向を示すものとして慶賀すべきことである。然し機械部品、枕木、坑木、機関車等の東亜諸地域への輸出が最近漸く増加を来たしている点は、此等物資が我国経済再建のため不可欠の資材なるだけに看過を許さざるものがある。

次に貿易資金は収入七億四千万円、支出六億三千百万円、差引一億九百万円の入超超過を示した。開設以来殆んど毎月支出超過を続けてきた同資金としては珍しい事であるが、年度切替への関係上輸入食糧売却代金未納入分の入金相当額に達したためと思われる。

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

年	月	収入	支出	差引収支(-)超過
二十一年	五月	七六	一三	六三
	六月	一四	六九	(-)五五
	七月	一一二	三二二	(-)二〇〇
	八月	〇	二七	(-)二七
	九月	一三六	三二八	(-)一九二
	十月	二九	二一五	(-)一八六
	十一月	四一〇	七五四	(-)三四四
	十二月	四三八	六八一	(-)二四三
二十二年	一月	一八二	二二六	(-)四四
	二月	五〇三	七〇六	(-)二〇三
	三月	七四〇	六三一	一〇九
	合計	二、六四〇	三、九六二	(-)一、三二二

六、財 政

預金部関係資金を除く財政の対民間収支は収入百四十七億円、支出百七十九億円と差引三十二億円の支出超過を示した。支出は前月に引続く政府の引締め方針にも拘らず、年度末を反映して俸給諸費二十一億円、補助及奨励費十九億円、鉄道特別会計赤字十二億円と各項目何れも相当の額に上らざるを得なかつたが、一方収入に於て財産税五十五億円ありたる為め差引赤字は上述の程度に止まつた。但し後述の如く日本銀行は月中巨額の財産税納入資金の貸出を行つて居り、従つてその額だけは実質上民間資金の引揚とならない訳である。尚二十一年度中の財政支出超過額は四百七十一億円に達した事を一言付加しておく。

五日迄の申告によれば、総額三百四十三億円、内金納百二十五億円と、当初予定額に比し総額に於ては九十二億円の減少なるも金納分に付ては反つて四十二億円の増加となつて居る。尚三月中金納額は前述の如く五十五億円であるが、之に未達勘定を考慮すれば実際収納額は八十四億円見当に達したものと推測される。

次に昭和二十二年年度予算案は三月二十五日議会を通過した。その内一般会計予算は総額一千四百四十五億円に達するが、その編成に当り健全財政の建前が貫かれ形式上収支の均衡が略々回復せられて居る。然しその内容を検討すれば、歳出は過少に歳入は過大に見積られて居り、従つて健全財政の実を挙ぐる為めには前途極めて多難なるものを予想させる。

財政資金収支状況 (本行国庫局調「政府資金移動概況」によるも、預金部関係資金を除く)

(単位 百万円)

年	月	収入	支出	差引収支(-)超過
昭和二十一年	四月	五、七五三	一〇、四四六	(-)四、六五三
	五月	二、五五九	八、九四八	(-)六、三九九
	六月	二、元九	四、〇九三	(-)一、七〇四
	七月	三、七五五	五、四四九	(-)一、七〇四
	八月	四、三六九	三、七五九	五、三
	九月	四、五七九	六、五七九	(-)二、〇〇〇
	十月	六、二六七	六、七三六	(-)四六九
	十一月	六、七五九	八、八四三	(-)二、〇八三
	十二月	七、九六〇	一三、八六二	(-)五、九〇二
昭和二十二年	一月	七、〇九	二六、八八六	(-)一八、九七七
	二月	八、〇七	八、八三	(-)七五五
	三月	一四、七六	一七、九四七	(-)三、一八七
	合計	七四、九三	一一三、三四六	(-)三七、四一四

財産税収納状況 (三月末現在、本店末) (単位 百万円)

金 額	郵便局扱	現 金	自由預金	第一封鎖預金	計
七九六	四八九	三六二	六、七四三	八、三九〇	
百分比	一〇%	六%	四%	八〇%	一〇〇%

七、金 融

財政赤字三十二億円の補填は日本銀行の政府に対する貸上五十四億円日本銀行引受による公債三十二億円の発行により賄われ、残額は一時日本銀行に於ける政府預金に滞積せられた。

昨年より計画せられ着々準備の歩を進めていた市中金融機関の貸出抑制は愈々三月一日金融機関資金融通準則の公布により実行の運びとなつたが、此の為

め八大銀行新勘定貸出増加額の如きは十四億円に止まり二月中の三十七億円に比し著しい停滞を示した。之が原因としては(1)財産税納入に基因する第一封鎖預金の著減、既存貸出の回収渋滞による手許資金逼迫の爲め融資限度に余裕あるも貸出を実行し得ないこと(2)三月からの貸出抑制を見越し二月中に必要以上の貸出が行われたこと(3)貸出を融資限度内に抑制する爲め各金融機関共本店審査制度を強化したる爲め貸出の実施迄にタイムラグを生じたこと、等を挙げるべきであらう。

次に貸出抑制の規格外にある復興金融庫の貸出は十七億円に達したが、之が資源は十五億円に上る復興金融債券の発行により賄われた。但し右債券市中にて消化せられた分は僅か六千万円、残額はすべて日本銀行により引受けられたる事は復興金融の爲め反つてインフレーション進行に迫車をかける事を意味するのみならず、最近の復興金融なるものが一般金融機関の貸出抑制により打撃を蒙り

国債発行高、償還高及引受先、償還先別内訳

三 月 中 (前 月 中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
	四、〇六五	三、三〇三	〇	七六二	二〇〇	〇	二〇〇	一七二、二五七	
	(一一、二八七)	(一一、二八七)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(一六八、二二二)	

(単位 百万円)

大蔵省証券発行高、償還高及引受先、償還先別内訳

三 月 中 (前 月 中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
	二一、五〇〇	二一、五〇〇	〇	〇	二一、五〇〇	一、一〇〇	一五〇	二四、五〇〇	
	(九、〇〇〇)	(九、〇〇〇)	(〇)	(〇)	(八、〇〇〇)	(〇)	(〇)	(二四、五〇〇)	

(単位 百万円)

たる事業会社の救済に墮する傾向を露呈してきた事は充分警戒を要する。一方自由預金の動向を窺うに、市町村農業会貯金は春耕資金需要期たる関係上供米代金振込もあるも歩留りは一割程度に過ぎず、此の爲め農林中央金庫の資金逼迫は甚しかつた。然し乍ら八大銀行の一般自由預金増加額は五十四億円に上り、二月中の二十七億円に比し格段の差を示したが、その理由は恐らく月中の財政支出が例月でない巨額に上つた事に帰せられるであらう。

最後に第一封鎖預金は依然跡を絶たざる封鎖強化説の爲め生活費の引出が限度一杯迄行われたる上に、三月中に於ける財産税納入額八十四億円中六十七億円が封鎖支払により行われたる関係上著減を示した。かくて市中金融機関の金繰りは著しく困難となり日本銀行より大約四十三億円と見込まれる財産税納付資金の借入を行わざるを得ず、財産税納入額の半分は結局日本銀行の信用創出により納入せられた。

八大銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず) (単位 百万円)

年	月	昭和二十一年	十一月	十二月	二十二年	一月	二月	三月
月中増加		二、三九九	一、七三三	二、三〇二	一、五五八	二、七三三	二、四九七	
月末残高		一〇、五九〇	二、三三二	一四、六六四	一六、一九〇	一八、九二二	二四、四二八	

全国自由預金 (公金、同業者預金を含まず) (郵便貯金、農業会等は推定) (単位 百万円)

年	月	二十一年	十一月	十二月	二十二年	一月	二月	三月
月中増加		七、七〇四	七、二三三	一〇、五五〇	六、八〇八	七、八一	一三、四九五	
月末残高		三、七四六	四、九七九	五、五五九	五、三三七	六、一四八	七、六〇六	

八大銀行新勘定貸出 (単位 百万円)

年	月	二十一年	十一月	十二月	二十二年	一月	二月	三月
月中増加		二、八〇三	三、四三七	四、九七九	二、一三四	三、七四	一、四〇七	
月末残高		一〇、九二	一四、三三八	一九、三三七	二、四六六	二五、一七五	二六、五八三	

日本銀行券発行高 (単位 百万円)

年	月	昭和二十一年	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和二十二年	一月	二月	三月
月中増加		六、四四三	六、九七三	七、八四二	六、八六四	六、一五四	四、三三七	一八、五八一	六、六四三	五、四四九	二〇、二三七	
月末残高		四二、七五九	四九、七三〇	五七、五七一	六四、四三三	七〇、五九	七四、八八六	九三、三九七	一〇〇、〇四〇	一〇五、四八九	一二五、七六	

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられたる日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し夫々一・二%、一・五%の騰貴を示すに止まつた。然し乍ら現在の公定価格の名に於ては各企業共製品を闇に流さざる限り到底採算不可能にして、恐らく近き将来全面的引上を余儀なくせらるゝであらう。次に同じく日本

日本銀行特別経済月報 昭和二十二年三月

全国銀行新勘定貸出 (単位 百万円)

年	月	二十一年	十一月	十二月	二十二年	一月	二月	三月
月中増加		六、三九九	六、四九〇	二、五七六	五、八四三	五、三三五	二、九八八	
月末残高		三、八四四	二九、三六四	四〇、九六〇	四六、八〇二	五三、〇二六	五五、〇〇四	

八、通 貨

かくて日本銀行券は月中百二億円を増加し、月末発行高は一千百五十七億円に達した。その増加振りよりすれば昨年十二月中の百八十五億円に次ぐ訳である。増加の原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、政府関係六十四億円、民間関係三十八億円と推定せられる。財政赤字が比較的少額なるにも拘らず政府関係が此の如く巨額に達したのは、主として財産税納入資金の為め貸出四十億円を實質上政府に対する信用供与とみなし之に加算せる結果である。

尚二十三日日本銀行法の一部を改正する等の法律が議會を通過した。右に依れば日本銀行券の発行限度は新設せらるべき通貨発行審議会の議決に基き閣議を経て主務大臣が之を決定する事となつた。財政支出を計画的たらしめ財政赤字の追加を防止するということが審議会の目的であるが、経済界の現状よりして此の目的を果すことは相当の困難を伴うであらう。

(単位 百万円)

銀行調東京実物物価指数は前月に比し生産財一二・四%、消費財九・四%の各騰貴を示した。生産財に於ては建築材料、肥料、消費財に於ては牛肉、味噌、手拭等の騰貴が目立つて居る。尚関西地方の実物物価は東京のそれを遙かに上まわつて居り、此の爲め賃銀引上運動は、同地方大都市に於て最近特に顕著となつて居る。

